

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成28年度分)

法	人	名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課	総務部 人事課	
案 件 番 号		総人第160830003号				
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札(総合評価方式)				
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成30年度新規職員採用に係る就職サイト掲載業務(その2)				
契 約 締 結 日		平成28年10月21日				
履 行 期 間		平成28年10月21日～平成29年8月31日				
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		株式会社リクルートホールディングス				
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	1,598,400	落 札 率	-	
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成28年9月1日 入札公告 平成28年9月30日 入札書等提出期限 平成28年10月21日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容						
改善項目		状 況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等		-	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課しており、入札上の障害となるような参加条件は設定していない。			
②業務等準備期間の十分な確保		-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し		-	従前から、休日を除き10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善		-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入		×				
⑥業者等からの聴き取り		-	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他						
法人における事後点検の結果講ずることとした措置						
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き15日以上確保することとする。						
契約監視委員会のコメント						
上記の講ずることとした措置を実施すること。						
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)						
上記の取組を実施する。						
本案件を審議した契約監視委員会の委員						
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員						

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課	総務部 人事課
案 件 番 号		総人第160928003号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成29年度社会人採用に係る就職サイト掲載業務(その2)			
契 約 締 結 日		平成28年10月31日			
履 行 期 間		平成28年10月31日～平成29年11月30日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		株式会社マイナビ			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	4,320,000	落 札 率	-
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成28年10月7日 入札公告 平成28年10月25日 入札書等提出期限 平成28年10月31日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		○	資格要件はサイト登録者数及び掲載社数の要件のみを課している。今回より仕様書の見直しを行い、一部業務(スカウトメールの送信及びサイトトップでの社名掲載)を削除し、条件を緩和している。		
②業務等準備期間の十分な確保		-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。		
③公告期間の見直し		-	従前から、休日を除き10日以上確保している。		
④公告周知方法の改善		-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		×			
⑥業者等からの聴き取り		-	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き15日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社			
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課	経理資金部 財務課
案 件 番 号		経財第170119001号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成28事業年度退職給付計算に係る委託契約			
契 約 締 結 日		平成29年2月21日			
履 行 期 間		平成29年2月21日～平成29年5月12日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		株式会社エムティック			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	1,944,000	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年1月27日 入札公告			
		平成29年2月17日 入札書等提出期限			
		平成29年2月20日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。		
②業務等準備期間の十分な確保		○	前年に比べ、契約開始を1ヵ月以上前倒しし、作業の準備期間を確保した。		
③公告期間の見直し		○	休日を除き中14日間確保した(前年:10日間)。		
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		×			
⑥業者等からの聴き取り		—	受注業者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については公告時期を前倒しすることにより、公告期間を、休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成28年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社					
各 地 方 機 関 担 当 課		調査第一課		本 社 担 当 課		技術企画部 調査課	
案 件 番 号		東支役28第28号					
入 札 及 び 契 約 方 式		随意契約(参加者の有無を確認する公募手続き)					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		神奈川北部整備効果基礎調査					
契 約 締 結 日		平成28年10月27日					
履 行 期 間		平成28年10月28日～平成29年3月3日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		社会システム 株式会社					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	12,960,000	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成28年9月6日 参加意思確認書の提出を求める公示					
		平成28年10月7日 参加意思確認書提出期限					
		平成28年10月26日 見積合わせ					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		○	従前どおりの実績の要件とした。 (過年度に実績要件を緩和している)				
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。				
③公告期間の見直し		○	公告期間は休日を除き20日以上確保した。				
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。				
⑤電子入札システムの導入		×					
⑥業者等からの聴き取り		×	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。				
⑦その他		—	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。							
契約監視委員会のコメント							
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
引き続き、これまでの取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。